

財務諸表に対する注記（社会福祉法人岩蔵の郷）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、有形リース資産、無形リース資産 — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金 — 重大性に乏しいため計上しない。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・ 独立行政法人福祉医療機構
- ・ 京都社会福祉事業企業年金基金

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
※当法人では社会福祉事業に全ての拠点を含めるため、作成しない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
※当法人では収益事業を実施していないため、作成しない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 洛翠園拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 「法人本部」
 - イ 「特別養護老人ホーム 洛翠園」
 - ウ 「老人デイサービスセンター 洛翠園」
 - エ 「短期入所事業所 洛翠園」
 - オ 「居宅介護支援事業所 洛翠園」
 - ② サテライト特養ユニティ長谷拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 「地域密着型介護老人福祉施設 サテライト特養ユニティ長谷」
 - イ 「短期入所生活介護 サテライト特養ユニティ長谷」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	132,818,000	0	0	132,818,000
建物	971,977,497	0	46,318,164	925,659,333
合計	1,104,795,497	0	46,318,164	1,058,477,333

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産・構築物）	198,235,493円
計	198,235,493円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	123,400,000円
設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	53,763,787円
計	177,163,787円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,607,037,378	681,378,045	925,659,333
建物	1,638,000	740,785	897,215
構築物	13,297,633	8,427,210	4,870,423
車輛運搬具	16,934,673	15,680,362	1,254,311
器具及び備品	64,082,269	58,388,849	5,693,420
有形リース資産	3,643,524	1,101,303	2,542,221
無形リース資産	4,812,480	1,667,196	3,145,284
合計	1,711,445,957	767,383,750	944,062,207

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

（単位：円）

種類	法人等の 名称	住所	資本金額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の職務等	事業上の 関係				

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（洛翠園）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、有形リース資産、無形リース資産 ― 定額法
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金 ― 重大性に乏しいため計上しない。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・ 独立行政法人福祉医療機構
- ・ 京都社会福祉事業企業年金基金

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- (1) 洛翠園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
ア 「法人本部」
イ 「特別養護老人ホーム 洛翠園」
ウ 「老人デイサービスセンター 洛翠園」
エ 「短期入所事業所 洛翠園」
オ 「居宅介護支援事業所 洛翠園」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
ア 「法人本部」
イ 「特別養護老人ホーム 洛翠園」
ウ 「老人デイサービスセンター 洛翠園」
エ 「短期入所事業所 洛翠園」
オ 「居宅介護支援事業所 洛翠園」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	132,818,000	0	0	132,818,000
建物	767,489,568	0	35,195,306	732,294,262
合計	900,307,568	0	35,195,306	865,112,262

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

円
計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

円
計 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,290,544,400	558,250,138	732,294,262
建物	1,638,000	740,785	897,215
車輛運搬具	10,997,857	10,001,091	996,766
器具及び備品	28,329,424	26,633,957	1,695,467
有形リース資産	1,490,400	670,680	819,720
無形リース資産	2,818,800	1,268,460	1,550,340
合計	1,335,818,881	597,565,111	738,253,770

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（サテライト特養ユニティ長谷）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、有形リース資産、無形リース資産 — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金 — 重大性に乏しいため計上しない。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・ 京都社会福祉事業企業年金基金

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- (1) サテライト特養ユニティ長谷拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
ア 「地域密着型介護老人福祉施設 サテライト特養ユニティ長谷」
イ 「短期入所生活介護 サテライト特養ユニティ長谷」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
ア 「地域密着型介護老人福祉施設 サテライト特養ユニティ長谷」
イ 「短期入所生活介護 サテライト特養ユニティ長谷」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	204,487,929	0	11,122,858	193,365,071
合計	204,487,929	0	11,122,858	193,365,071

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産・構築物）	198,235,493円
計	198,235,493円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	123,400,000円
設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	53,763,787円
計	177,163,787円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	316,492,978	123,127,907	193,365,071
構築物	13,297,633	8,427,210	4,870,423
車両運搬具	5,936,816	5,679,271	257,545

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	35,752,845	31,754,892	3,997,953
有形リース資産	2,153,124	430,623	1,722,501
無形リース資産	1,993,680	398,736	1,594,944
合計	375,627,076	169,818,639	205,808,437

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし